

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 への対応	事務事業コード	21111001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 総合的な環境保全の推進

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

目的・根拠・対象

目的
地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。

根拠
環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例

対象
市内小学生、市民、事業者、民間団体等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	660	248	660	660	160	660
7報償費	41	39	41	41	0	41
8旅費	76	25	71	71	9	59
10需用費	37	15	37	37	32	30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合計	832	344	827	827	218	808

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	100	100	400	400	217	500
一般財源	732	244	427	427	1	308

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。

- 環境保全審議会の取組（委員20人）
 - ・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
- 環境保全市民会議の取組
 - ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
 - ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
 - ・環境講演会の開催
- 市の取組
 - ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 - ・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進等

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。

【事業実績】

- 環境保全審議会の取組
 - ・環境保全審議会の開催 開催3回（うち書面会議1回）
- 環境保全市民会議の取組
 - ・「環境（エコ）をテーマとした作品募集」、「子ども環境家計簿」、「環境講演会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止した。
- 市の取組
 - ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	環境ポスター展応募数	点	380	243	—	—	—
②	環境講演会開催回数	回	1	1	2	0	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	4	0	4
④	環境講演会参加人数	人	77	50	75	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	26	26	25	25
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	—	—	102	0	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82.0	82.0	81.0	0	82
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	666	670	669	593	635
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	15.0	7.1	6.9	0	10.1

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 に関する 国際的 協力の 強化	事務事業コード	21113001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境に配慮した消費行動の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発

会計種別		開始年度	終了年度	年度
款				—
項				令和—年度
目				ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。
根拠	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
対象	市民

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置する。
- 「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。

事務事業の実績（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置した。
- 「令和2年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めて、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう周知した。
- 再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,210	10,263	10,225	10,463	9,878
②	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
③	再生展示品提供数	点	118	84	85	37	85
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	円/人・日	577	587	592	618	581
成果指標							
成果指標							

課題点等

普及啓発の手法についてより効果的な方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイト、施設見学及びイベント等を活用して、普及啓発に努める。
また、再生展示品の提供については、引き続き株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	7 クリーンエネルギー	事務事業コード	21122001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 電気自動車普及促進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成26年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	530	353	538	525	365	661	
11役務費	150	136	77	90	89	98	
12委託料	388	387	388	388	387	388	
13使用料及び賃借料	221	220	0	0	0	0	
17備品購入費	1,080	1,144	0	0	0	0	
26公課費	15	15	0	0	0	15	
合計	2,384	2,255	1,003	1,003	841	1,162	

財源内訳							
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	1,440	1,510	787	787	796	832	
一般財源	944	745	216	216	45	330	

事務事業の計画（概要）
 本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
 電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載など、周知・啓発活動を行った。
 【急速充電器利用実績】
 令和2年度：1,059件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	2,984	6,296	7,908	8,594	9,282
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	3	4	4	0	0
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	380	760	978	1,059	1,144
成果指標							
成果指標							

課題点等
 8年間（令和4年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性
 ・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
 ・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方についてを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 都市づくり	事務事業コード	21124001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	公害対策事業
--------	--------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	0	0	0	0	0	42
12委託料	1,257	1,101	1,257	1,257	1,117	1,256
合計	1,297	1,139	1,297	1,297	1,155	1,338

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,297	1,139	1,297	1,297	1,155	1,338

事務事業の計画（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施する。	
【調査内容】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

事務事業の実績（概要）	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。	
【事業実績】	
○河川水質調査	
・登別川、サト岡志別川 3回	
・上記以外の9河川 2回	
○ダイオキシン類大気測定調査 2回	
○伏古川河川水水質検査 1回	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	3	11	4	6	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	0	5	6	2	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	4	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	1	2	4	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	5	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	6	21	18	21	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21124002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 自動車騒音常時監視業務

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	46	37	0	0	0	0
12 委託料	2,816	2,662	2,860	2,860	2,640	3,487
合計	2,862	2,699	2,860	2,860	2,640	3,487

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,400	1,400	1,400	2,000
一般財源	2,862	2,699	1,460	1,460	1,240	1,487

事務事業の計画（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
 ・面的評価区間 6路線6区間 7.7km

事務事業の実績（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
 ・面的評価区間 6路線6区間 7.7km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	調査路線	路線	3	5	4	6	6
②	調査キロ数	km	12.2	11.0	7.2	7.7	7.2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21125001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 野犬掃討等業務委託事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

目的・根拠・対象	
目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	323	237	350	350	213	314
11役務費	249	249	254	254	254	245
12委託料	5,999	5,841	6,143	6,143	5,920	5,933
合計	6,571	6,327	6,747	6,747	6,387	6,492

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,470	1,330	1,500	1,500	1,294	1,445
一般財源	5,101	4,997	5,247	5,247	5,093	5,047

事務事業の計画（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。
 狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、狂犬病予防注射集合実施の案内を送付したほか、市広報紙、市公式ウェブサイトへの掲載や市内動物病院においてチラシの掲示を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	畜犬登録数	頭	2,411	2,332	2,209	2,147	2,147
②	予防接種数	頭	1,737	1,707	1,602	1,545	1,567
③	野犬捕獲数	頭	19	5	9	2	12
④	小動物死骸処理数	件	65	63	60	51	68
⑤	カラスの巣の駆除数	件	39	34	27	23	48
⑥	蜂の巣の駆除数	件	7	26	6	6	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72.0	73.2	73.0	72.0	73.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 気候変動 対策 強化	事務事業コード	21211001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市衛生団体連合会運営事業補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	154	500
合計	500	500	500	500	154	500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	154	500

事務事業の計画（概要）
 ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
 【連合会の活動内容】
 ・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
 ・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
 ・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
 ・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
 ・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）
 ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
 【連合会の活動実績】
 ○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
 ・春のクリーン作戦 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出により中止
 ・秋のクリーン作戦 10月18日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,720kg
 ○研修事業の実施
 ・クリーンリーダー研修会等（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地区別研修会は書面開催とし、視察研修は中止した。）
 ○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
 ○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人10名1団体を表彰）
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止などから、参加を見送った。

活動等の状況		指標等の状況					
①	活動内容	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	5,540	2,370	2,370	1,720	1,720
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	85	131	111	95	95
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	94	94	93	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	6	8	3	11	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	374	376	373	301	301
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるね 循環型社会の構築	事務事業コード	21211002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **リサイクルまつり**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成13年度
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	86	78	86	86	0	82
11役務費	55	45	56	56	0	56
13使用料及び賃借料	7	0	0	0	0	0
合計	148	123	142	142	0	138

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	34	41	41	0	37
一般財源	105	89	101	101	0	101

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。

- 開催予定 7月上旬
- 会場 クリソルセンター
- イベント内容（予定）
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リサイクルまつりは開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	フリーマーケット出展数	店	30	35	34	—	—
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	6	4	4	—	—
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	—	—
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	—	—
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	2	—	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	1,000	2,000	—	—
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等

来場者数が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

- 引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。
- 来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年度のリサイクルまつりも開催を中止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21211003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ袋管理経費**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象

目的
ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。

根拠
登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則

対象
市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	26,423	25,398	34,851	34,851	31,796	18,464
11役務費	216	216	195	195	195	201
12委託料	17,151	17,490	18,208	18,208	17,197	23,662
合計	43,790	43,104	53,254	53,254	49,188	42,327

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	714	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43,790	43,104	53,254	53,254	48,474	42,327
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	210,000	165,000	274,500	219,000	162,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	495,000	540,000	600,000	714,000	438,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	630,000	570,000	876,000	987,000	603,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	420,000	495,000	654,000	393,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	27,000	42,000	0	63,000	0
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	48,000	0	66,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	33,000	0	48,000	0
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	15,000	18,000	39,000	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	円/人・日	577	587	592	618	581
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 適正な在庫管理が必要となる。
- 令和3年4月にごみ関連手数料を改定することに伴い、改定前の指定ごみ袋との切り替えに混乱が生じないようにする必要がある（改定前の指定ごみ袋の使用期限：令和3年6月まで）。

今後の取組・方向性

- 今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
- 手数料改訂後の運用の適正化を図るとともに、各家庭において旧ごみ袋の在庫を使い切ってもらうため、令和3年6月まで併用期間を設ける。また、使い切れなかった旧ごみ袋については、令和4年3月末までの間、等価換算または差額の納入により、新ごみ袋との交換を可能とする。これらについて、今後も更なる周知に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるね 循環型社会の構築	事務事業コード	21221001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象
 目的
 ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。

根拠
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例

対象
 市民

会計種別		一般会計			
款	項	目	開始年度	終了年度	平成11年度
4	2	1	令和1年度	令和2年度	令和1年度
			事業区分		ソフト事業
			大型事業推進プラン		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	3,900
10需用費	63	60	0	0	0	0
12委託料	449	389	415	415	396	382
合計	512	449	415	415	396	4,282

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	90	0	0	105	3,500
一般財源	512	359	415	415	291	782

事務事業の計画（概要）
 資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

事務事業の実績（概要）
 びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
 【リサイクル量等】
 びん 令和2年度：459 t
 ペットボトル 令和2年度：168 t
 小型家電回収量 令和2年度：96.4 t
 パソコン回収量 令和2年度：8.3 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	びん再商品化量	t	512	500	484	459	486
②	ペットボトル再商品化量	t	142	130	121	168	194
③	小型家電回収量	t	54.9	70.7	81.9	96.4	82.9
④	パソコン回収量	t	7.7	7.8	8.1	8.3	8.3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	654	630	605	627	680
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。
 ・令和3年度から「ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つぎの目標 持続可能な消費と生産	事務事業コード	21221002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成12年度
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	4,200	3,484	4,050	4,050	3,239	0
合計	4,200	3,484	4,050	4,050	3,239	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,967	2,967	2,967	0
一般財源	1,200	484	1,083	1,083	272	0

事務事業の計画（概要）
 市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）
 新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	資源回収実施団体数	団体	87	87	84	84	87
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	3	4	1	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,271	1,198	1,149	1,071	1,214
④	資源回収量（金属類）	t	5	5	4	3	4
⑤	資源回収量（びん類）	t	9	8	8	5	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,285	1,211	1,161	1,080	1,224
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等
 資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性
 ・市広報紙及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度未活用の団体に対する制度説明を行うなど、実施団体の掘り起こしを実施する。
 ・令和3年度から「ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	21231002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ収集運搬業務委託事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成12年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度	
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715
合計	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。

・収集回数：「燃やせるごみ」（週2回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月1回）、「資源ごみ」（週1回）、「粗大ごみ」（年2回）

※一部地域においては収集回数が異なる。

ごみの収集量の減少及び人手不足の課題解決のため、令和2年10月1日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせるごみ」・「有害ごみ」の収集は、月2回から月1回へ変更する。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更とする。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。

また、令和2年10月1日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の収集は、月2回から月1回へ変更した。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更した。

【事業実績】

- ごみステーション数：1,738箇所
- 燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
 - ・収集運搬日数：283日
 - ・収集運搬車両：4台
- 資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
 - ・収集運搬日数：310日
 - ・収集運搬車両：2台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ごみステーション数	箇所	1,719	1,722	1,729	1,738	1,738
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	308	310	283	255
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	307	309	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,210	10,263	10,225	10,463	9,878
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリクルセンター運営管理経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリクルセンター

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	243	234	244	244	0	246
10需用費	254,804	244,177	266,415	271,106	247,886	281,936
11役務費	5,669	6,821	5,944	5,944	5,766	5,993
12委託料	347,352	344,878	361,285	356,551	356,550	361,664
13使用料及び賃借料	383	361	428	471	471	429
15原材料費	150	139	150	150	12	150
17備品購入費	0	36	32	32	0	0
18負担金・補助及び交付金	121	121	121	121	0	121
26公課費	864	828	864	864	800	864
合計	609,586	597,595	635,483	635,483	611,485	651,403

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	281,044	278,757	280,620	274,084	263,448	337,743
一般財源	328,542	318,838	354,863	361,399	348,037	313,660

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【クリクルセンター】
 「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 クリクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
 また、再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトも活用して実施した。
 【事業実績】
 ○クリクルセンター年間処理実績（登別市十白老町）
 ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：23,599.02 t
 ・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：2,201.04 t
 ・資源化施設（資源ごみ）：1,343.81 t
 ・再生展示品展示数：69点
 ・再生展示品提供数：37点 ・施設見学、利用者数：515人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	—	—
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	—	—
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	69	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	37	85
⑨	施設見学・利用者数	人	2,172	1,666	1,227	515	515
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	618	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,276	6,081
成果指標							

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
 ・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、クリクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
 ・発火・発煙のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。
 ・令和3年4月27日に発生したクリクルセンターでの爆発事故を受け、破碎設備の防火・防爆対策について、ハード面の対策として次の整備を行う。
 ①散水設備の増設 ②集じんダクト点検口の増設 ③緊急停止スイッチの増設

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231004	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成12年度
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	9,895	7,885	9,918	10,403	8,551	9,568
11役務費	2,553	2,004	2,633	2,633	2,115	2,172
12委託料	35,472	34,719	53,685	53,200	51,304	52,152
15原材料費	324	253	253	253	253	253
合計	48,244	44,861	66,489	66,489	62,223	64,145

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,244	44,861	66,489	66,489	62,223	64,145

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【廃棄物管理型最終処分場等】
 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
 ・焼却残さ：1,666.35 t ・破碎残さ：373.85 t ・資源化残さ：88.68 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	—	—
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	—	—
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	69	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	37	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和7年度目標 1.755t）	t	2,025	2,049	2,071	2,129	1,915
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	618	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,276	6,081

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性
 引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231007	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリクルセンター中間改修事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリクルセンター

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	193,617	193,914	112,429	112,728	112,728	182,183
合計	193,617	193,914	112,429	112,728	112,728	182,183

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	143,700	143,100	51,400	64,300	64,300	162,900
その他	37,075	37,569	48,532	48,366	48,411	5,206
一般財源	12,842	13,245	12,497	62	17	14,077

事務事業の計画（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。
【事業実績（工事内容）】
 ・焼却処理施設改修工事 105,193千円
 ・破砕・資源化処理施設改修工事 7,535千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	—	—
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑦	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリクルセンター無事故無災害の日数	日	6,573	6,938	7,304	7,669	338
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
【令和3年度改修予定】
 ・焼却処理施設改修工事 167,168千円
 ・破砕・資源化処理施設改修工事 15,015千円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	21241001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 産業廃棄物処理場への管理・指導

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導

会計種別		開始年度	終了年度	令和	年度
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	産業廃棄物処理業を行う法人

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
必要に応じて国、北海道や関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。

事務事業の実績（概要）
国、北海道や関係機関と産業廃棄物処理業者の情報共有を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
② 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
国、北海道や関係機関との連携に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21251001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不法投棄等防止事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

目的・根拠・対象	
目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	11	9	11	11	3	10
11役務費	200	63	200	200	87	200
15原材料費	15	0	15	15	0	15
合計	226	72	226	226	90	225

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	72	226	226	90	225

事務事業の計画（概要）
 不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）
 不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
 ・市民への啓発活動（6月1日（月）～6月30日（火））
 ①不法投棄防止のぼり旗の設置
 設置場所：クリニックセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（2号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
 ②不法投棄防止ステッカーの車両への装着
 対象車両：市役所公用車（5台）、収集運搬業務委託業者（7台）
 ※室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
 ・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
 不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊視察駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した。
 実施日時：6月1日（月）午後6時00分～午後7時30分
 6月2日（火）午前6時00分～午前7時00分
 ・随時パトロール
 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	10	4	3	0	0	
② 家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	3	1	1	0	
③ 家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	3	1	0	0	
④ 家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0	
⑤ パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0	
⑥ 街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	0	3	
⑦ パトロール日数	日	172	199	195	116	171	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	20	16	14	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21311001	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道汚水整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出	
款	1 資本的支出	開始年度	昭和 56 年度
項	1 建設改良費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 管渠建設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	92,750	80,267	48,050	38,219	27,895	96,620
14工事請負費	154,070	104,483	148,400	148,400	124,388	125,990
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
事務費	11,673	8,408	11,221	10,786	8,776	12,055
合計	259,493	193,158	208,671	198,405	161,059	235,665

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	70,100	45,908	21,400	21,440	18,985	45,300
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	165,700	124,529	150,200	141,600	107,700	159,800
その他	23,693	22,721	37,071	35,365	34,374	30,565
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

汚水管渠及び終末処理場（若山浄化センター）の改築更新を行ったほか、ストックマネジメント実施計画を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,126.0	1,127.8	1,127.9	1,128.5	1,128.5
②	法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	下水道処理人口普及率	%	95.7	95.7	95.8	96.0	96.1
成果指標	水洗化率	%	86.7	86.8	86.8	86.9	87.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21311002	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 水洗便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例
対象	公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民

会計種別		公共下水道事業・収益的収入及び支出		
款	1	下水道事業費用	開始年度	平成2年度
項	1	営業費用	終了年度	令和1年度
目	3	排水設備促進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	93	6	85	85	2	71
合計	93	6	85	85	2	71

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	93	6	85	85	2	71
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・戸別訪問を行い、水洗化の普及促進をし、融資あっせんについて周知する。
- ・利用者から申請書を受領する。
- ・申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知する。
- ・工事完了後、完了確認を行い、あっせんを確定し、利用者に通知する。

事務事業の実績（概要）

①融資あっせん制度
水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給した。（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給）
※令和2年度実績：0件（あっせん数）

②補助金制度
下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付した。
※令和2年度実績：0件

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	融資あっせん制度の利子補給件数	件	3	4	3	2	4
②	融資あっせん制度の利子補給金額	千円	11	11	6	2	38
③	上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	1	1	0	0	3
④	上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	5	4	0	0	38
⑤	補助金制度の補助件数	件	0	0	0	0	1
⑥	補助金制度の補助金額	千円	0	0	0	0	33
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水洗化率	%	86.7	86.8	86.8	86.9	87.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込めないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共下水道の早期普及を図るため、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21311015	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道雨水管渠整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出	
款	1	資本的支出	開始年度 平成25年度
項	1	建設改良費	終了年度 令和1年度
目	1	管渠建設費	事業区分 ハード事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	5,400	2,145	16,250	8,613	8,613	4,650
14工事請負費	103,000	103,235	103,000	103,000	87,483	47,000
21補償・補填及び賠償金	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600
事務費	5,741	5,461	7,152	6,706	5,680	3,105
合計	115,741	110,841	128,002	119,919	101,776	56,355

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	37,500	37,500	4,500	4,100	4,100	4,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	76,400	71,471	123,400	115,700	97,600	51,800
その他	1,841	1,870	102	119	76	55
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

雨水管渠の新設を行った。

- ・4133外雨水管渠新設工事
（開削工φ250、L=34.59m、φ450、L=24.45m、φ500、L=22.72m、φ900、L=73.02m）
- ・3916雨水管渠新設工事
（開削工φ250、L=113.81m、φ400、L=50.93m、φ500、L=97.13m、φ600、L=61.61m、φ700、L=7.62m）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	—	—	—	—	44.0
②	あかしや地区（若山町2丁目）	m	—	—	—	—	—
③	常盤町地区（東通関連）	m	—	170.0	161.3	485.9	245.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	499.0	669.0	830.3	1,316.2	1,605.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21321001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 し尿処理業務（し尿処理・収集量）

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成2年度
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	35,262	35,262	37,860	37,860	36,663	36,663
合計	35,262	35,262	37,860	37,860	36,663	36,663

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30,781	32,461	31,411	31,411	28,875	27,210
一般財源	4,481	2,801	6,449	6,449	7,788	9,453

事務事業の計画（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,465	1,389
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,315	2,169
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	10,984	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	17,891	17,073
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	3,909	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	271	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,472	4,362	4,151	3,708	3,482
成果指標							
成果指標							

課題点等
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・し尿処理等手数料については、年々汲取り量が減少しており、平成29年4月の改定から4年を経過した本手数料について、妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。また、し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	し尿処理手数料の改定について方向性を決めるため協議を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21321005	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 し尿投入施設維持管理経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	331	351	205	205	189	208
11役務費	70	67	71	71	68	71
12委託料	230	162	206	206	180	212
18負担金・補助及び交付金	45,731	43,281	46,442	46,442	41,363	41,104
合計	46,362	43,861	46,924	46,924	41,800	41,595

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,807	3,563	3,723	3,723	3,909	3,537
一般財源	42,555	40,298	43,201	43,201	37,891	38,058

事務事業の計画（概要）
し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）
し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,465	1,389
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,315	2,169
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	10,984	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	17,891	17,073
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	3,909	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	271	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	k l	4,472	4,362	4,151	3,708	3,482
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21321006	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 個別排水処理施設整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則
対象	公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

会計種別		個別排水処理施設事業・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	平成	16	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
目	1	個別排水処理施設整備費	事業区分	ハ	ー	ド事業
						非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	13,980	13,445	15,240	15,240	14,168	19,610
合計	13,980	13,445	15,240	15,240	14,168	19,610

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	11,900	8,800	13,000	13,000	12,300	16,700
その他	2,080	4,645	2,240	2,240	1,868	2,910
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。
対象地域：公共下水道計画区域外など
対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く）
【令和2年度実績】 7基（移管1基含む）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	浄化槽設置基数（移管含む）	基	11	3	6	7	10
②	浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	79	82	88	95	105
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浄化槽整備達成率※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	75.24	78.10	83.81	90.48	100.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図るため、今後も引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質を高める	事務事業コード	22111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

目的・根拠・対象	
目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のほりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学5・6年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,072	1,653	1,318	0	0	0
合計	2,072	1,653	1,318	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,220	1,059	980	0	0	0
一般財源	852	594	338	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・のほりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。
- ・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加者実数（男子）	人	39	42	42	-	-
②	参加者実数（女子）	人	75	74	75	-	-
③	参加者実数（5年生）	人	76	93	70	-	-
④	参加者実数（6年生）	人	38	23	47	-	-
⑤	実施回数	回	3	3	3	-	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	114	116	117	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本事業の当初の目的については概ね達成している状況ではありましたが、運営側のスタッフの長時間労働の問題や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目的である児童への基本的な生活習慣や学習習慣の定着、協調性等を育むことが困難である。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染対策や複数のリスクを勘案すると本事業を運営していくことは困難であると判断し、令和2年度をもって本事業を廃止とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	22121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 傷病鳥獣等保護経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

目的・根拠・対象	
目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	271	223	316	542	542	361
12 委託料	151	20	65	65	40	41
合計	422	243	381	607	582	402

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	422	243	381	607	582	402

事務事業の計画（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
 【対象となる鳥獣】
 ・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
 ・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	住民からの通報数	件	27	27	27	41	25
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	11	17	12	23	16
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	9	3	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	22122001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **キウシト湿原管理事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象

目的
キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。

根拠

対象
キウシト湿原

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	30	0	30	30	0	30
10需用費	789	769	785	785	775	791
11役務費	124	107	114	114	108	113
12委託料	3,384	3,378	3,830	3,830	3,829	3,849
13使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	54
合計	4,358	4,285	4,790	4,790	4,743	4,837

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,358	4,285	4,790	4,790	4,743	4,837

事務事業の計画（概要）

湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。

事務事業の実績（概要）

湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。

- ・小学校総合学習
- ・緑地保全に関する講習会
- ・外来植物駆除、笹刈り
- ・植生調査
- ・湿原への供給水の確保
- ・ホタル生息調査等
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた「ミズバショウ他観察会」及び「ホタルの観賞会」は中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ミズバショウ他観察会事業数	事業	9	7	7	0	1
②	ホタル観賞会事業数	事業	1	1	1	0	1
③	講習会開催数	回	2	2	1	2	2
④	観察会・観賞会参加者数	人	856	664	584	27	100
⑤	総合学習参加小学校参加数	校	2	2	3	3	3
⑥	総合学習実施回数	回	6	6	7	8	6
⑦	湿原内の植生・水質等調査	回	1	1	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	5,017	3,691	3,723	2,209	2,300
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	1,316	1,058	963	541	600
成果指標							

課題点等

平成27年から平成29年の植生調査から、湿原の東エリアにおいてミズゴケ類の消滅と樹林化の進行が確認された。これらの原因は、湿原の乾燥化が考えられ、ミズゴケ類の復元に向け適切な保全対策を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

- ・自然環境の保全を推進する。
- ・湿原の乾燥化を防ぐため、有識者と協議の上対策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	22124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 民有林造林推進事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象

目的
民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資することを目的とする。

根拠
登別市民有林造林推進事業補助規則

対象
苫小牧広域森林組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,525	364	1,904	1,904	533	1,362
合計	1,525	364	1,904	1,904	533	1,362

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	41	38	1,003	1,003	260	604
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,484	326	901	901	273	758

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

【補助の内容】

- ・造林事業に要する経費の26%
- ・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。

【事業内容】

- ・植栽 5.00ha
- ・下刈 9.48ha

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	414	417	422	422
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	43.0	16.8	12.5	9.5	10.1
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	817.2	816.2	816.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.0	5.7	0.3	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資していく。

また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	22124002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **森林愛護啓発事業補助金**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。

【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】

- 山火事注意旗の設置
(登別温泉地区3基、川上・鉢山地区1基、来馬・富岸地区1基)
- 啓発巡視の実施（4～6月）
- チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
- 植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。

【森林愛護組合連合会の事業内容】

- 各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
- 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	0	0
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性 の喪失防止	事務事業コード	22124004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 森林経営管理事業費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年4月1日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和2年度
項	2	林業費	終了年度	令和2年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	165	165	165	165
11役務費	0	0	22	22	12	22
12委託料	0	0	1,661	1,661	1,595	275
17備品購入費	0	0	257	257	257	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	30	30	30	30
合計	0	0	2,135	2,135	2,059	492

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,135	2,135	2,059	492
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を導入する。
【事業実施内容】
 ・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
 ・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
 ・森林情報管理システム（GIS）の導入

事務事業の実績（概要）
 森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を導入した。
【事業実施内容】
 ・意向調査 森林所有者100件
 ・森林情報管理システム（GIS）の導入

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	—	—	—	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	—	—	—	422	422
③	人工林面積	ha	—	—	—	816.2	816.2
④	森林情報管理システムの導入	式	—	—	—	1	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	—	—	—	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性
 今後は森林所有者への意識調査を効率的に行う手法を検討し、より多く所有者の意向把握に努め、適切な森林保全の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	22132001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	親水空間の保全・整備
--------	------------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造
主要な施策	2	親水空間の保全と創造

目的	水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別	
款	
項	
目	
開始年度	—年度
終了年度	令和—年度
事業区分	ハード事業
大型事業推進プラン	非登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。
- ・亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びららば公園の壁泉の清掃を行った。
- ・のぼりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	1	1	1
②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	4	4	4	4
③	川上公園の池の清掃	回	4	4	4	4	4
④	ららば公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
⑤	優和公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑥	川上自然公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑦	のぼりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	3	3	3	3
⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	3	3	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	31	31	32	31
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も維持管理を行い、良好な状態を保つため、引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	22141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ネイチャーセンター運営管理経費**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的・根拠・対象	
目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	8	自然体験学習施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	877	1,006	697	892	869	1,034
11役務費	837	804	851	851	847	2,365
12委託料	38,378	38,145	38,863	38,668	38,662	38,578
13使用料及び賃借料	66	41	42	42	41	42
14工事請負費	648	540	0	0	0	0
15原材料費	126	125	128	128	128	123
合計	40,932	40,661	40,581	40,581	40,547	42,142

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,932	40,661	40,581	40,581	40,547	42,142

事務事業の計画（概要）	
・	運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・	釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）	
・	指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、釧山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】	指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
	委託期間 平成29年度～令和3年度
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・	釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	314	316	287	278	316
②	利用者数（大人）	人	11,000	10,221	10,233	2,880	10,233
③	利用者数（高校生）	人	321	340	472	107	472
④	利用者数（中学生）	人	1,016	918	869	304	869
⑤	利用者数（小学生）	人	7,307	6,666	6,592	1,936	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	4,041	3,482	3,643	604	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	122	112	123	66	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	5,142	4,572	5,222	971	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	108	112	119	59	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	23,685	21,756	21,935	6,076	21,935
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・	利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は市外からも取り込み宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。また、本来の目的である自然体験活動の拠点施設としての魅力を高める取り組みを引続き行うべきと考えている。
・	令和4年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していく。

今後の取組・方向性	
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・	ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	宿泊施設の利用料や委託料の見直しの検討・協議を進めてください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22151001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **葬斎場運営管理事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	646	539	665	665	411	232
11役務費	755	698	205	205	201	205
12委託料	31,171	31,170	31,463	31,463	31,455	32,251
合計	32,572	32,407	32,333	32,333	32,067	32,688

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,923	12,921	12,467	12,467	12,978	12,957
一般財源	20,649	19,486	19,866	19,866	19,089	19,731

事務事業の計画（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行う。	
・施設等修繕	
・飛灰処分に係る環境計量測定	
・飛灰（集じん）処理委託	
・指定管理委託	

事務事業の実績（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行った。	
【施設の内容】	
炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基	
告別室 2室 収骨室 2室	
待合室 3室（1室28畳）	
駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分	
他に、待合ホール、多目的トイレ等	
葬斎場指定管理者（平成28年度～令和2年度）：株式会社 中田商会	

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 火葬件数（市内）	件	550	575	592	613	600	
② 火葬件数（市外）	件	48	48	57	48	50	
③ 葬斎場待合室使用件数	件	540	556	571	562	558	
④ 指定管理者職員数	人	3	3	4	3	3	
⑤ 電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	125,087	122,794	
⑥ 電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3	
⑦ 燃料使用量（火葬炉分）	kg	30,097	30,543	30,135	29,868	30,160	
⑧ 燃料使用量（設備分）	kg	17,054	16,916	17,386	19,820	17,794	
⑨ 館内清掃日数	日	250	250	250	250	250	
⑩ 残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、事業内容に大きな変更はない。令和2年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・指定管理者の更新については2社から応募があり、選定基準に基づく「選定に係る評価項目」により総合的な評価を行った結果、評価が最も高かった株式会社中田商会を令和3年度から令和7年度までの指定管理者として選定する。	
・新型コロナウイルス感染症が拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者に対し、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理について指導する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22151003	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **葬斎場中間改修事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度	
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5,919	5,001	4,818	4,730	4,730	3,927
合計	5,919	5,001	4,818	4,730	4,730	3,927

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,100	2,900	3,200	3,100	3,100	1,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,819	2,101	1,618	1,630	1,630	2,427

事務事業の計画（概要）	
供用開始から16年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。	
【改修箇所】	
・1号炉主燃焼炉セラミック部分張替	
・コンプレッサー取替	
・エアードライヤー取替	

事務事業の実績（概要）	
1号炉主燃焼炉セラミック部分張替等を実施した。	
【主な修繕項目】	
・1号炉主燃焼炉セラミック部分張替	
・コンプレッサー取替	
・エアードライヤー取替	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	550	575	592	613	600
③	火葬件数（市外）	件	48	48	57	48	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	125,087	122,794
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	kg	30,097	30,543	30,135	29,868	30,160
⑥	残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3
⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	218	235	256	265	250
⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	184	175	191	179	190
⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	182	209	199	213	205
⑩	胞衣炉使用回数	回	8	4	3	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
供用開始から16年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。	

今後の取組・方向性	
葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22152001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上料除く）

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—
項	1	保健衛生費	終了年度	令和—年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,104	1,060	709	887	875	511
11役務費	55	38	55	55	42	47
12委託料	5,140	4,326	4,928	4,750	4,636	5,359
13使用料及び賃借料	294	293	292	292	291	373
合計	6,593	5,717	5,984	5,984	5,844	6,290

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,056	4,136	3,830	3,830	1,702	3,049
一般財源	1,537	1,581	2,154	2,154	4,142	3,241

事務事業の計画（概要）	
市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。	
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕	
・墓地・共同墓草刈業務委託	
・支障木伐採委託	
・市内墓地ごみ回収委託 等	

事務事業の実績（概要）	
市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規貸付件数	区画	18	9	16	8	15
②	新規貸付件数のうち区画再貸付件数	区画	3	2	14	7	10
③	墓地返還件数	区画	29	58	54	38	35
④	改葬件数	件	30	64	64	39	40
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	61	70	59	50	50
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	6	6
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	件	5	5	2	7	0
⑪	共同墓埋蔵件数	件	—	62	101	67	76
⑫	共同墓埋蔵体数	体	—	132	228	115	158
⑬	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑭	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	3
⑮	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑯	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	2	2
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・無緑化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。	
・改葬に伴う墓地区画の空白化への対応が必要となる。	

今後の取組・方向性	
・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。	
・無緑化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。	
・令和3年度から「墓地管理経費（墓参バス借上料）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22152002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 墓地管理経費（墓参バス借上げ料）

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	昭和54年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度	
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13使用料及び賃借料	148	148	150	150	150	0
合計	148	148	150	150	150	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	150	150	150	0

事務事業の計画（概要）
 交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
 ・運行予定日 8月13日（木）
 ・運行ルート
 富浦墓地・第二富浦墓地行
 第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
 第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
 ・墓参バス賃借
 ・広報紙による周知
 ・利用者アンケートの実施

事務事業の実績（概要）
 富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
 また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
 【令和2年8月13日（木）運行実績】
 乗車人数
 ・富浦墓地、第二富浦墓地：48名
 ・亀田霊園：5名（延べ人数・4往復）

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	富浦墓地 貸付数	区画	3	1	4	7	3
②	第二富浦墓地 貸付数	区画	9	5	5	1	5
③	亀田霊園 貸付数	区画	6	3	7	0	4
④	富浦墓地 返還数	区画	10	37	30	13	20
⑤	第二富浦墓地 返還数	区画	1	5	0	0	2
⑥	亀田霊園 返還数	区画	7	10	11	7	8
⑦	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑧	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	3
⑨	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑩	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	62	63	68	53	60
成果指標							
成果指標							

課題点等
 乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。
 ・令和3年度から「墓地管理経費（墓参バス借上げ料除く）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	22152007	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 墓地管理システム機器更新委託事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象	
目的	市内墓地の使用者、埋蔵者、区画等のデータ管理を行うため、墓地管理システム機器を更新することにより、市内墓地に関連する事務を正確かつ効率的に行うことを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和2年度	年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	993	993	993	0
合計	0	0	993	993	993	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	993	993	993	0

事務事業の計画（概要）	
現行墓地管理システムの保守期間が令和2年度末で終了することから、墓地管理システムを更新し、市内墓地に関連する事務を正確かつ効率的に行う。	
【更新内容】	
・使用可能端末を1台から3台へ変更する	
・新元号の表記を可能にする	

事務事業の実績（概要）	
墓地管理システムの更新を行った。	
【墓地管理システム更新内容】	
・使用可能端末を1台から3台へ変更した	
・新元号の表記を可能にした	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規貸付件数	区画	18	9	16	8	—
②	新規貸付件数のうち区画再貸付件数	区画	3	2	14	7	—
③	墓地返還件数	区画	29	58	54	38	—
④	改葬件数	件	30	64	64	39	—
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	61	70	59	50	—
⑥	墓地管理システム使用可能端末台数	台	1	1	1	3	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・現行墓地管理システムでは作業できる端末が1台しかないため、同時に複数の問い合わせがあった場合、確認作業に時間を要することがあった。	
・現行システムでは新元号に対応できないため、システムを改修する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・効率的な作業が可能となったことから、引き続き、市内墓地に関連する事務を正確かつ迅速に行う。	
・令和2年度内に墓地管理システム更新したことから、本事業は終了とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23111001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災会議経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—
項	5	防災費	終了年度	令和—年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	143	22	143	143	0	143
8旅費	18	3	19	19	0	19
合計	161	25	162	162	0	162

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	25	162	162	0	162

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。

- 登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
- 当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
- 登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
 - ・委員数 29人
 - ・開催予定回数 2回

事務事業の実績（概要）

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和2年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。

【会議開催実績】1回

- 令和2年度第1回登別市防災会議（書面開催）
 - ・開催日：令和2年7月7日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	29	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	25	27	29	29	30
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	25	27	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	5	6	6	8	7
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	5	6	6	8	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	2
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
- ・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が必要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

- ・登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
- ・登別市強靱化計画の策定状況等の説明を行う。
- ・登別市地域防災計画に規定されている防災組織について、各防災関係機関の役員以外でも委員になることができるよう、所要の改正を行い、積極的に女性委員の登用を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 火山防災対策関係経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。</p>
根拠	<p>災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約</p>
対象	<p>倶多楽火山防災協議会委員 ほか</p>

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	98	98	62	62	62	55
合計	98	98	62	62	62	55

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98	98	62	62	62	55

事務事業の計画（概要）

次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。

- 協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等
- 上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

- 火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
- 火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
- その他、主な活動状況
 - ・倶多楽火山における避難誘導マニュアルの策定に関する関係団体との協議の実施
 - ・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・通行規制訓練の実施
 - ・北海道消防防災ヘリコプターによる倶多楽防災調査 など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	4	5	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	7	3	3	0	3
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	2	4	6	2
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	7	3	0	1	3
⑤	広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	0	1	1	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	16	0	0	1	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	1	1	2	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	4	0	0	1
⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	27	27	28	28	28
⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

倶多楽火山避難計画をもとに、観光客の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なコミュニティ	事務事業コード	23111003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 国土強靱化地域計画策定事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	災害による被害を受けるたびに長期間かけて復旧復興を行う事後対策の繰り返しを避け、予断を持たずに最悪の事態を念頭に置き、狭い概念での防災の範疇を越えて、まちづくり政策・産業政策も含めた総合的な対応の促進を図る「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の理念に基づき登別市の地域計画を策定する事を目的とする。
根拠	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	
項	5	防災費	終了年度	令和2年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	5,390	5,390	5,060	0
合計	0	0	5,390	5,390	5,060	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,390	5,390	5,060	0

事務事業の計画（概要）

国や北海道の示す計画や指針、登別市が策定している他の計画との整合性、登別市の脆弱性評価、市民アンケートの実施など、分析・評価等にあたっては専門的な見知で行う必要があるため、策定業務を外部へ委託し「登別市強靱化計画」を令和2年度中に策定する。

主な内容については、登別市の地勢や気候、人口・産業構造、道路・交通の他、過去の災害履歴やハザードマップに示す各種警戒区域等の指定状況などの地域特性を整理する。

北海道強靱化計画に示される7つのカテゴリーと21のリスクシナリオをもとに、登別市の地域特性を踏まえ、想定するリスクシナリオを設定して対策を検討し、災害に強いまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する。

事務事業の実績（概要）

委託事業者との打ち合わせ、庁内協議、市民アンケート調査及びパブリックコメントを実施し、登別市強靱化計画を策定した。

【計画期間】
令和3年度から令和7年度（5年間）

【対象とする主な災害】
地震、津波、洪水・高潮、土砂災害、火山災害

【市民アンケート】
実施日：令和2年8月28日
送付件数：1,000件
回答件数：406件（回答率40.6%）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	庁内協議の実施回数	回	-	-	-	1	-
②	庁内協議の出席者数（延数）	人	-	-	-	28	-
③	外部検討会の実施	回	-	-	-	1	-
④	市民アンケートの実施	回	-	-	-	1	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	「国土強靱化地域計画」の策定（策定：1）	-	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市総合計画と一体的な進捗管理ができるようPDCAサイクルの適切な管理を構築する。

今後の取組・方向性

- ・強靱化に関する社会情勢の変化や大規模な自然災害の発生などによるリスクの変化等により、必要に応じた計画の見直しを継続的に行う。
- ・PDCAサイクルの適切な管理を構築するため、関係部局との調整を行う。
- ・予定どおり計画を策定したため、令和2年度をもって本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	事務事業コード	23112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市国民保護協議会開催経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

目的・根拠・対象	
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	50	6	99	99	0	99
8旅費	7	0	14	14	0	14
合計	57	6	113	113	0	113

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	6	113	113	0	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。

- ・委員数 20人
- ・開催予定回数 2回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和2年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和2年6月11日に開催した。（書面会議）

- 国民保護に関する各種訓練への参加
- 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施
- 安否情報システム操作訓練の実施
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	—	18	20	20	20
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	—	18	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	—	6	6	8	7
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	—	6	6	8	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	7	16	15	17	16
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	0	12	11	12	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
- ・武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23121001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 総合防災訓練経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

目的・根拠・対象

目的
地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

根拠
災害対策基本法、登別市地域防災計画

対象
登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	10
8旅費	106	96	0	0	0	106
10需用費	715	704	0	0	0	394
12委託料	580	556	0	0	0	635
13使用料及び賃借料	1,364	1,364	0	0	0	1,278
15原材料費	60	8	0	0	0	75
合計	2,825	2,728	0	0	0	2,498

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	291	0	0	0	0
一般財源	2,825	2,437	0	0	0	2,498

事務事業の計画（概要）

- 実施概要案（日時、場所等）の協議
- 関係機関との調整
- 総合防災訓練のテーマの決定

事務事業の実績（概要）

- 協議及び調整の結果、「もしものとき、助け合う意識を持とう」をテーマに令和3年度総合防災訓練の実施概要を次のとおり決定した。
- 実施日時：令和3年10月2日（土）8時30分～12時30分
- 実施場所：幌別西小学校、西陵中学校
- 訓練想定：情報伝達訓練、実動訓練、避難所開設運営訓練（感染症対策）、福祉避難所への移送訓練、避難訓練等

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	総合防災訓練実施回数	回	1	—	1	—	1
②	訓練実施項目数	種類	13	—	28	—	13
③	ブース設置数	ブース	13	—	23	—	13
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	1,000	—	1,500	—	1,000
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	70	—	100	—	70
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	400	—	1,000	—	0
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	3	—	1	—	3
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	3	—	2	—	3
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	71	—	110	—	70
⑩	訓練参加小中学校数	校	1	—	2	—	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	500	—	1,500	—	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
- ・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。

今後の取組・方向性

- ・令和3年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の見直しや関係機関との調整などの準備を進めていく。
- ・ワンタッチパーティションなどを活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	23122001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災意識普及啓発活動事務

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化

目的・根拠・対象	
目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—
項	5	防災費	終了年度	令和—年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	122	69	484	484	17	84
11役務費	62	62	63	63	63	63
合計	184	131	547	547	80	147

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	184	131	547	547	80	147

事務事業の計画（概要）

- 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 市広報・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅう）を活用した防災情報の発信
- 避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配布
- 防災マップの配布

事務事業の実績（概要）

- 各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布
- 新たに避難行動要支援者名簿に記載された市民へ通知を発送。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施した。
- 市広報への掲載、ラジオを活用した情報発信
- 防災に役立つ情報をお伝えする「防災メモ」を市広報へ毎月掲載した。また、この内容を編集し、FMびゅうで情報発信した。
- FMびゅうで隔月放送される「登別市防災特号」で防災情報を発信した。
- 市公式ウェブサイトにおける情報発信
- NTTタウンページ株式会社と共同で防災タウンページを作成、市民便利帳とあわせて配布。
- 防災研修会参加者や転入者、希望者等に対する防災マップの配布
- 市役所におけるシェイクアウト訓練の実施
- 土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,460	3,414	2,173	510	3,000	
② 避難行動要支援者名簿の更新回数	回	—	1	1	1	1	
③ 避難行動要支援者名簿の登録者数	人	8,965	9,104	9,643	10,299	11,000	
④ 避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	4,353	4,404	4,511	4,612	5,000	
⑤ 市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12	
⑥ 市広報における特集ページへの掲載回数	回	1	2	1	1	1	
⑦ 市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365	
⑧ 市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	
⑨ 土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	1	1	1	1	0	
⑩ 土砂災害ハザードマップ作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区	—	1	2	11	2	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	15	22	15	2	20
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	—	—	50.5	—	—
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	—	—	50.8	—	—

課題点等

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で対面式の研修会や、防災訓練の開催が困難な状況であるためオンライン研修や動画などICTの活用が必要である。
- ・各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考え、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。
- ・避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。

今後の取組・方向性

- ・各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・市公式ウェブサイトなどを通じて、引き続き防災意識の高揚に努める。
- ・避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指す。
- ・土砂災害ハザードマップに関して、引き続き各地区の町内会等と連携しながら作成に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23131004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災情報の伝達装置に係る維持管理経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象	
目的	防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難勧告等の判断伝達マニュアル
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開 始 年 度	— 年 度
項	5	防災費	終 了 年 度	令和 — 年 度
目	1	防災費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業
			大 型 事 業 推 進 プ ラ ン	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,144	1,146	1,199	1,199	1,113	1,211
11役務費	232	232	319	319	296	283
12委託料	3,266	4,105	4,994	4,994	4,620	5,869
13使用料及び賃借料	695	693	832	832	535	40
18負担金・補助及び交付金	95	149	131	131	130	129
合 計	5,432	6,325	7,475	7,475	6,694	7,532

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,432	6,325	7,475	7,475	6,694	7,532

事務事業の計画（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- Jアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
- 災害時の情報伝達等に関するリーフレットの配布
- 災害時や訓練時におけるコミュニティーFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
- 登別市防災メール等の自動配信サービスの利用
自動起動装置に新たにツイッターを連携させ、訓練時において登別市防災メール及び登別市防災ツイッターを配信した。
- コミュニティーFMへの割り込み放送の運用
訓練時において、自動起動装置からFMびゅうへの割り込み放送を実施した。
- 昼と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時行っている。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③	防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
⑧	衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	1	1	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	853	2,197	2,553	2,671	3,000
成果指標	登別市防災ツイッターの登録者数（各年度3月末時点）	件	—	—	—	100	200

課題点等

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。
- ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
- ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
- ・「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」の登録数を上げるために、防災マップ、各種講習会での広報活動に加え、エリア・条件指定型ダイレクトメールを活用した周知活動を行うなど、引き続き推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23131006	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 全国瞬時警報システム自動起動装置更新事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象	
目的	全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報を受信後、同時に複数の情報伝達手段を自動で直ちに起動し、住民に対して正確かつ迅速に情報伝達を行うため、平成26年に整備を行った自動起動装置の更新と新たな機能の付加を行い防災体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、国民保護法、災害対策基本法、気象業務法
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	5	防災費	終了年度	令和2年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	17,435	9,077	9,077	0
合計	0	0	17,435	9,077	9,077	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	17,400	9,000	9,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	35	77	77	0

事務事業の計画（概要）
既設のJアラート自動起動装置の経年劣化及び保守サポートの終了にともない、Jアラート自動起動装置を新型に更新するとともに、SNSによる情報配信機能を新たに付加する。

事務事業の実績（概要）
Jアラート自動起動装置に新たにツイッターによる配信機能を付与し、訓練時に登録制の「登別市防災メール」の他、「登別市防災ツイッター」の配信を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① Jアラート自動起動装置設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1	
② 防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1	
③ 防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62	
④ 防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	853	2,197	2,650	2,671	3,000
成果指標	登別市防災ツイッターの登録者数（各年度3月末時点）	件	-	-	-	100	200

課題点等
・ Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に付けるために時間を要する。
・ 災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性
令和2年度の更新をもって本事業は終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23133001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新整備事業
--------	-----------------------------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	3	防災情報体制の推進

目的・根拠・対象	
目的	市役所本庁舎内に設置している北海道総合行政情報ネットワークの通信設備の更新を行い、災害対策事務及び行政事務に関する北海道と登別市の緊密な連携を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和2年度	
項	5	防災費	終了年度	令和2年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	3,647	3,647	3,647	0
合計	0	0	3,647	3,647	3,647	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,600	3,600	3,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	47	47	47	0

事務事業の計画（概要）

北海道が整備した北海道総合行政情報ネットワークの通信設備は、設置後20年以上経過し老朽化が激しいこと、また、現行衛星無線機はアナログ方式であり、令和4年11月末をもって停波期限を迎えることから、令和2年度に北海道が衛星無線回線の更新整備を実施するものであり、登別市としては、北海道が実施する当該衛星無線回線更新整備に要する費用に対し、相当額の負担金を支払うものである。

事務事業の実績（概要）

令和2年度中に衛星無線回線更新整備を完了し、負担金の支払いを行った。また、本事業により、北海道と登別市が緊密な連携を図る上で必要な基盤を整えることができた。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	北海道総合行政情報ネットワークシステム設置数	台	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災情報提供システム運用訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道総合行政情報ネットワークの衛星無線回線を利用した情報伝達は、習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に付けるために時間を要する。

今後の取組・方向性

令和2年度中の更新をもって本事業は終了となるが、引き続き情報伝達訓練等の実施によりシステム操作の習熟に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会の実現	事務事業コード	23134001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災資機材購入費補助事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的・根拠・対象	
目的	自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱
対象	自主防災組織

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成9年度
項	5	防災費	終了年度	令和1年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,700	2,219	1,700	1,455	199	1,200
合計	3,700	2,219	1,700	1,455	199	1,200

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,700	2,219	1,700	1,455	199	1,200

事務事業の計画（概要）

○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

事務事業の実績（概要）

○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付
 自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、自主防災組織の規模に応じて購入整備費を補助した。
 【交付実績】当初3団体から交付申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織内で購入を希望する資機材の調整等が行えない等の理由から、1団体（新川町内会自主防災組織）に対してのみ補助金を交付した。
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○自主防災組織新規立ち上げについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係町内会に対する対面での説明等が困難な状況にあったため、働きかけができなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	37	37	39	39	40
②	文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
③	当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	33	34	41	42	44
④	当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	4	5	9	10	12
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	4	1	7	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。

今後の取組・方向性

北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。
 より効果的な事業実施を図るため、「地域防災組織の構築」へ統合する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23134002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 地域防災組織の構築

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的・根拠・対象	
目的	地域における防災意識の高揚を図り、自主防災組織の活動を積極的に推進することにより共助の精神を育み地域防災力の向上を目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	町内会等、自主防災組織等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	50	0	0	0	0
合計	0	50	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	50	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

自主防災組織等研修会を次のとおり開催する。
 ○令和2年度登別市市制施行50周年記念講演事業
 日時：令和2年9月13日（日）
 場所：登別市民会館
 講師：未定
 ○厳冬期避難訓練
 日時：令和2年2月6日（土）～7日（日）
 場所：鉄南ふれあいセンター
 講師：日本赤十字北海道看護大学 根本 昌宏

事務事業の実績（概要）

次のとおり、自主防災組織の役割・必要性などの啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、中止とした。
 ○令和2年度登別市市制施行50周年記念防災講演事業【中止】
 ○厳冬期避難所訓練【中止】
 （※上記2事業の事業費は「防災対策強化事業」で当初予算に計上）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	37	37	39	39	40
②	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	0	1
③	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	79	79	97	0	90
④	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	79	79	97	0	90
⑤	登別市防災協力員の人数	人	97	99	99	99	99
⑥	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数	回	0	1	1	0	1
⑦	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	69	0	0	90
⑧	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	0	69	0	0	90
⑨	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	15	22	17	2	20
⑩	職員が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,460	3,414	2,173	510	3,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	79	79	81	82	81
成果指標							
成果指標							

課題点等

・地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。
 ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講評を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求める動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。

今後の取組・方向性

・今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成を促進と組織活動の活発化を図る。
 ・研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。
 ・北海道版避難所運営ゲーム（通称：D○はぐ）やDIG、クロスロード、避難行動訓練EVAGなどの新たな手法を、自治会や自主防災組織等が主催する研修会において活用する。
 より効果的な事業実施を図るため、「防災資機材購入費補助事業」と統合する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23135001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災対策強化事業
--------	----------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的	<p>東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針</p>
対象	<p>災害時において避難する市民等</p>

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	300	0	0	100
10需用費	1,622	1,749	2,477	2,241	2,073	2,244
11役務費	0	0	16	0	0	0
15原材料費	0	0	20	0	0	0
17備品購入費	2,750	2,552	0	1,210	1,155	0
合計	4,372	4,301	2,813	3,451	3,228	2,344

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,155	1,155	0
道支出金	1,800	2,100	1,100	1,100	1,000	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000	503	0	0	150
一般財源	2,572	201	1,210	1,196	1,073	1,194

事務事業の計画（概要）	
自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。	
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）	
○備蓄品の購入及び配備	
【購入予定】	
●非常食	4,600食
●育児用ミルク	420食
●乾電池	300本
●非常用トイレ処理セット	4,000セット
●備蓄燃料	306L

事務事業の実績（概要）	
備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。また、避難所において、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「新北海道スタイル」に対応した備品等を整備するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害避難所用パーティション（4部屋セット）を購入した。	
【購入実績】	
●非常食	4,600食
●育児用ミルク	420食
●乾電池	300本
●非常用トイレ処理セット	4,000セット
●備蓄燃料	371L
●災害避難所用パーティション（4部屋セット）	25個

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	発電機の備蓄台数	台	17	23	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	2,210	2,210
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	非常食の購入数（ゼリー）	個	-	-	-	880	880
⑦	育児用ミルクの購入数	個	420	240	420	420	380
⑧	育児用ミルク（アレルギー対応）購入数	個	0	0	1	1	1
⑨	育児用ミルク（液体）の購入数	個	0	0	0	0	40
⑩	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	322
⑪	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	0	0	40,000	40,000
⑫	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	0	0	4,000	4,000
⑬	灯油の購入数	リットル	256	300	306	371	306
⑭	備蓄箇所数	施設	15	15	15	16	16
⑮	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	3	1	0	0
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	21,165	19,955	18,332	22,786	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市内16施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。	

今後の取組・方向性	
備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23135002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 避難所等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的・根拠・対象	
目的	近年頻発する様々な大規模自然災害に備え、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「北海道スタイル」に対応した備品等を整備し、避難所の環境衛生を保つなど、防災対策の強化を図る。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	5	防災費	終了年度	令和2年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,772	4,771	0
17備品購入費	0	0	0	8,441	8,441	0
合計	0	0	0	13,213	13,212	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,213	13,211	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 防災備蓄品については、登別市備蓄整備方針により年次的に整備することとしているが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、避難所における感染症対策の強化として備蓄の一部を見直し、さらに充実する。
 また、市内の主要な避難所の近傍5箇所に防災倉庫を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に対応した防災備蓄を進め、大規模災害時における迅速な避難所開設など災害対応力の強化を図る。

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の主要な避難所等の近傍に防災倉庫を設置した。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応した資機材や衛生管理用品等を購入し、防災倉庫に分散して備蓄した。
【購入実績】
 ●備蓄保管用倉庫：5棟
 設置箇所：本庁第2駐車場、鉄南ふれあいセンター、鷺別公民館、市民会館、総合福祉センター（しんた21）
 ●手すり付き災害用トイレ：10個
 ●トイレ用テント：10張
 ●ワンタッチテント：10張
 ●外受付用テント：10張
 ●折り畳み式簡易ベッド：100台
 ●ワンタッチパーティション：100台
 ●消毒液・スリッパ等衛生管理用品

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	備蓄保管用倉庫の購入	棟	—	—	—	5	—
②	感染症対策用避難所運営資機材の購入（手すり付き災害用トイレ）	個	—	—	—	10	—
③	感染症対策用避難所運営資機材の購入（トイレ用テント）	張	—	—	—	10	—
④	感染症対策用避難所運営資機材の購入（ワンタッチテント）	張	—	—	—	10	—
⑤	感染症対策用避難所運営資機材の購入（外受付用テント）	張	—	—	—	10	—
⑥	感染症対策用避難所運営資機材の購入（折り畳み式簡易ベッド）	台	—	—	—	100	—
⑦	感染症対策用避難所運営資機材の購入（ワンタッチパーティション）	台	—	—	—	100	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	感染症対策用避難所運営資機材の購入（合計）	個	—	—	—	240	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ避難所運営では、従来よりも事前に準備する資機材や運営段階で求められる対応が増えたことから、災害発生時に迅速な対応が可能となるよう、平時から避難所開設及び運営訓練等の実施が求められる。

今後の取組・方向性
 令和2年度を持って本事業を終了とする。
 なお、今後必要に応じて「防災対策強化事業」においても新型コロナウイルス感染症対策に係る資機材等の整備を行うことを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23141001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 林業振興経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度	
項	2 林業費	終了年度	令和 — 年度	
目	1 林業振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	253	100	212	212	12	212
12委託料	300	0	300	300	0	500
18負担金・補助及び交付金	382	349	427	427	301	366
合計	935	449	939	939	313	1,078

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1
一般財源	935	449	939	939	313	1,077

事務事業の計画（概要）
 森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
 ・ 治山施設の維持補修を行う。
 ・ 保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）
 森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
 【主な事業実施内容】
 ・ 治山施設の維持補修

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	4	0	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	2	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23151002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 河川維持補修事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	3 河川費	終了年度	令和 — 年度
目	2 河川維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,000	983	784	784	783	784
12委託料	3,972	3,913	4,324	4,324	4,180	4,641
15原材料費	200	187	100	100	100	100
合計	5,172	5,083	5,208	5,208	5,063	5,525

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,172	5,083	5,208	5,208	5,063	5,525

事務事業の計画（概要）	
河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。	
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。	
・上覧別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。	

事務事業の実績（概要）	
河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。	
・伏古別川護岸修繕等 一式	
・河川築堤草刈委託（全7河川）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23152001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路排水対策（雨水対策）事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	20,000	19,931	22,000	20,230	20,229	15,000
14工事請負費	73,000	72,378	68,000	67,870	67,870	87,000
21補償・補填及び賠償金	6,000	0	5,000	2,339	2,338	5,000
26公課費	200	50	200	19	19	200
合計	99,200	92,359	95,200	90,458	90,456	107,200

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	81,000	75,100	81,000	86,700	84,500	92,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,200	17,259	14,200	3,758	5,956	14,700

事務事業の計画（概要）
 大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路等の整備、排水路清掃等を実施する。
 ・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
 【対象地域】 若草町、新生町ほか
 【実施内容】
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=160m ・改良工事 L=100m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）
 排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=136.8m ・改良工事 L=208.2m
 ・舗装工事 L=70.9m ・その他工事 L=46.0m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	担当職員数【土木担当＋維持担当（主査以下）】	人	6	6	6	6	7
②	雨水対策工事本数	本	10	7	5	6	5
③	雨水対策実施設計数	本	5	3	3	1	1
④	排水ポンプ数	台	10	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	6	7	4	6	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性
 令和2年度末において一定の事業効果は得られているが、令和5年度の事業終了に向け対策を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23211002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	火災予防普及事業
--------	----------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的・根拠・対象	
目的	市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。
根拠	消防法、登別市火災予防条例
対象	市民、事業所等

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。

事務事業の実績（概要）
市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知する活動を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため防火懇談会については実施できなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内防火懇談会開催回数	回	2	2	0	0	2
②	市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	319	356	349	278	300
③	市の広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	4	4	4
④	市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	4	4	4
⑤	火災による死傷者の数	人	5	4	15	1	0
⑥	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	3	1	2	1	0
⑦	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑧	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	13	15	10	13
⑨	消防職員の数	人	88	88	84	84	84
⑩	消防団員数	人	143	138	137	139	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	19	15	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的に行っていく。
・令和3年度から「住宅用火災警報器普及事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市	事務事業コード	23211004	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 住宅用火災警報器普及事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的・根拠・対象	
目的	一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底を目的とする。
根拠	消防法、登別市火災予防条例
対象	市民

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
住宅用火災警報器の設置が義務づけられ、設置から10年が経過する時期のため日頃の維持管理に重点を置き指導する。

事務事業の実績（概要）
毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理方法を市民に周知した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	4	4	4
②	消防かわら版発行回数	回	4	2	2	4	2
③	火災予防街頭啓発活動	回	2	9	10	3	5
④	消防救急フェスティバル来場者	人	300	0	1,000	—	—
⑤	住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	43	80	50	30	50
⑥	火災による死傷者の数	人	5	4	15	1	0
⑦	たばこの不始末を原因とする火災の発生日数	件	3	1	1	1	0
⑧	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑨	消防職員数	人	88	88	84	84	84
⑩	消防団員数	人	143	138	137	139	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅用火災警報器設置率（令和7年度目標：95.0%）	%	86.2	82.7	85.8	91.0	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民への周知を継続的に行う必要がある。
・火災警報器未設置世帯への設置に向けた指導を継続して実施することが必要である。

今後の取組・方向性
・設置率の更なる向上と維持管理の徹底のため、引き続き一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知する。
・令和3年度から「火災予防普及事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23212001	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 危険物施設の予防査察事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者にて法で定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。
根拠	消防法
対象	事業所等

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。
- ・その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・移動タンク貯蔵所27施設、給油取扱所15施設の立入検査を実施した。
- ・危険物施設76施設の立入検査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内屋内貯蔵所	施設数	8	8	8	8	8
②	市内屋外タンク貯蔵所	施設数	6	6	6	5	5
③	市内屋内タンク貯蔵所	施設数	13	13	13	14	14
④	市内地下タンク貯蔵所	施設数	77	73	73	71	71
⑤	市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	0
⑥	市内移動タンク貯蔵所	施設数	50	50	50	51	50
⑦	市内屋外貯蔵所	施設数	2	2	2	2	2
⑧	市内屋外給油取扱所	施設数	30	30	30	31	31
⑨	市内屋内給油取扱所	施設数	2	2	2	1	1
⑩	市内一般取扱所	施設数	37	36	36	35	35
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	危険物施設立入検査数	件	91	69	72	76	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の危険物施設数が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。

今後の取組・方向性

計画的に立入検査を実施し、危険物災害の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23212002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 一人暮らし等高齢者査察事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。
根拠	
対象	一人暮らし等高齢者

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 暖房を使い始める時期に合わせて消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。

事務事業の実績（概要）
 毎年、暖房を使い始める時期に一人暮らし等高齢者宅を訪問し火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を例年行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことから消防かわら版の発行回数を増やした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	0	2	1	0	0	
② 一人暮らし高齢世帯住宅火災死者数(75歳以上)	人	0	0	0	0	0	
③ 一人暮らし高齢世帯住宅火災負傷者数(75歳以上)	人	0	1	0	0	0	
④ 消防かわら版発行回数	回	4	2	2	4	2	
⑤ 市の広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	4	4	4	
⑥ 火災予防街頭啓発活動	回	2	9	5	3	5	
⑦ 市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	4	4	4	
⑧ 市内防火懇談会開催回数	回	2	2	2	0	2	
⑨ 消防職員数	人	88	88	84	84	84	
⑩ 消防団員数	人	143	138	137	139	140	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別訪問実施件数	件	955	1,171	1,260	0	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた取組を実施できなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化した上で75歳以上の一人暮らし世帯を対象とし実施することとした。なお、新型コロナウイルス感染症のまん延により実施が困難な場合は代替の取組を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 今後も火災予防のため、訪問対象である75歳以上の単身世帯全てを、新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化した上で事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23213005	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防団安全装備品等購入事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	3	消防団の活性化

目的・根拠・対象	
目的	消防団員の個人装備品である資器材の充実強化を図ることにより、消防団の活気ある活動と消防力の充実に図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、消防庁の定める基準（消防団の装備の基準）、登別市消防団条例、登別消防団規則
対象	消防団員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	2	非常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,625	1,123	1,064	1,064	805	1,015
合計	1,625	1,123	1,064	1,064	805	1,015

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	99	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,625	1,024	1,064	1,064	805	1,015

事務事業の計画（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うため、新入団員貸与品、経年劣化した貸与品、救助用半長靴等を購入する。

事務事業の実績（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うための安全装備品を更新計画に基づき購入した。
 経年劣化した貸与品の更新を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新入団員数	人	6	4	4	12	8
②	消防団員防火衣購入数	式	0	0	0	0	0
③	消防団員雨衣購入数	着	69	0	0	4	0
④	消防団員救命胴衣購入数	着	0	0	0	0	0
⑤	消防団員保安帽購入数	個	51	0	0	14	0
⑥	消防団員救助用半長靴購入数	足	0	108	1	6	0
⑦	消防団員用キャップライト購入数	個	0	0	0	65	70
⑧	耐切削性手袋購入数	双	108	0	1	7	0
⑨	トランシーバー購入数	器	0	0	12	0	0
⑩	消防団員公務災害件数	件	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防団員数	人	143	138	137	139	140
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後事業を継続するうえで、財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性
 ・更新計画に基づき整備する。
 ・経年劣化した貸与品の更新を行う。
 ・財源確保のため、該当する経費についてはコミュニティ助成金及び消防団員安全装備品整備等助成金、活用可能な補助金の申請を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。
根拠	一般高圧ガス保安規則
対象	消防職員

会計種別			
款	9	消防費	開始年度 平成 25 年度
項	1	消防費	終了年度 令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	6,105	6,105	5,990	0
合計	0	0	6,105	6,105	5,990	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	4,916	4,916	4,916	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,189	1,074	1,074	0

事務事業の計画（概要）	
	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。

事務事業の実績（概要）	
	更新計画に基づき、空気呼吸器3器及び空気呼吸器用ポンベ33本更新した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	空気呼吸器保有数	器	54	59	59	58	36
②	空気呼吸器用ポンベ保有数	本	131	139	127	152	108
③	空気呼吸器更新数	器	0	5	3	3	0
④	空気呼吸器用ポンベ更新数	本	0	8	3	33	0
⑤	空気呼吸器積載消防車両数	台	16	10	10	9	9
⑥	空気呼吸器修理件数	件	9	0	0	0	0
⑦	空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	26	56	55	16	6
⑧	空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	0	1	0	2	0
⑨	消防職員数	人	88	88	84	84	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
	高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があり、計画的な整備を進めることができていない。

今後の取組・方向性	
	高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があり、計画的な整備を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221006	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防支署新庁舎建設事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効率的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について
対象	消防職員、市民

会計種別		一般会計	
款	9 消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1 消防費	終了年度	令和 2 年度
目	3 消防施設費	事業区分	ハード事業
			掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	324	1,815	1,815	0
11役務費	0	0	56	67	67	0
12委託料	18,080	18,301	10,846	10,835	10,835	0
13使用料及び賃借料	0	0	25	15	14	0
14工事請負費	578,800	605,438	107,503	102,333	102,333	0
17備品購入費	0	0	1,621	130	130	0
合計	596,880	623,739	120,375	115,195	115,194	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	447,600	467,800	80,600	76,700	76,700	0
その他	10,753	10,753	39,775	38,495	38,493	0
一般財源	138,527	145,186	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。
 統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を2か年で行う。
 ・外構工事 一式

事務事業の実績（概要）
 外構工事をし、令和2年10月1日より供用開始した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当期：1）	—	0	0	0	0	—
②	検討業務委託時期（該当期：1）	—	0	0	0	0	—
③	地形調査時期（該当期：1）	—	0	0	0	0	—
④	用地測量時期（該当期：1）	—	1	0	0	0	—
⑤	地質調査時期（該当期：1）	—	1	0	0	0	—
⑥	用地取得時期（該当期：1）	—	1	0	0	0	—
⑦	基本設計・実施設計時期（該当期：1）	—	1	0	0	0	—
⑧	造成工事時期（該当期：1）	—	0	1	0	0	—
⑨	消防支署本体工事時期（該当期：1）	—	0	1	1	0	—
⑩	外構工事時期（該当期：1）	—	0	0	0	1	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	19	15	9	10	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業内容に変更なく事業が終了した。

今後の取組・方向性
 温泉地区と登別地区の中央に配置され、今後予想される津波災害、土砂災害など多種多様な災害に対応することができる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221008	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防学校派遣事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救命体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象

目的
消防業務及び救急救命等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

対象
消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	—
項	1	消防費	終了年度	令和—年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	2,287	2,144	414	414	0	1,746
10需用費	352	307	114	114	0	306
11役務費	75	0	0	0	0	45
18負担金・補助及び交付金	549	375	235	235	32	388
合計	3,263	2,826	763	763	32	2,485

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	96	54	163	163	0	156
一般財源	3,167	2,772	600	600	32	2,329

事務事業の計画（概要）

北海道消防学校（江別市）へ入校し、各教育課程で定められた期間受講する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い北海道消防学校での教育訓練計画が変更となり、予定していた2課程3人の派遣は中止となった。
なお、気管挿管再認定講習については北海道消防学校より委託をうけた道央圏胆振地域検証部会事務局である室蘭市消防本部にて毎年開催されるため、4人の救急隊員が研修を受講した。

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
①	初任教育課程派遣数	人	3	3	4	0	3
②	予防関係専科教育課程派遣数	人	0	0	0	0	1
③	火災調査科派遣数	人	1	0	0	0	0
④	救急科派遣数	人	2	2	1	0	1
⑤	救助科派遣数	人	0	0	0	0	0
⑥	はしご自動車運用課程派遣数	人	0	1	0	0	0
⑦	現場指揮課程派遣数	人	0	1	1	0	0
⑧	その他専科教育課程派遣数派遣数	人	0	2	0	0	2
⑨	気管挿管再認定講習派遣数（道央圏胆振地域検証部会事務局・室蘭市消防本部にて実施）	人	4	5	6	4	4
⑩	その他救急救命士関係講習派遣数	人	5	3	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防学校派遣者数	人	15	17	13	4	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性

消防業務及び救急救命等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	23221009	部・グループ	消防署警備グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 水難救助資器材更新事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。
根拠	水難救助資器材更新計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 12 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	723	723	1,235	1,235	1,232	555
合計	723	723	1,235	1,235	1,232	555

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	580	1,000	1,000	1,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	143	0	0	0	0
一般財源	723	723	235	235	232	555

事務事業の計画（概要）
耐用年数又は劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。

事務事業の実績（概要）
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	水難救助隊出動回数	回	2	6	2	5	—
②	水難事故による死傷者数（市内）	人	1	0	0	1	—
③	水難事故の出動に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	—
④	水難救助隊訓練回数	回	39	25	27	33	24
⑤	ドライスーツ更新数	着	2	2	2	0	2
⑥	オクトパス更新数	器	2	2	0	0	0
⑦	BCジャケット更新数（令和2年度からコンフォートハーネスに変更）	式	1	0	0	5	0
⑧	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	3	2	0	0	0
⑨	ヘルメット更新数	個	0	0	0	0	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水難救助隊員数	人	10	10	10	10	10
成果指標	水難事故数	回	1	0	2	2	—
成果指標							

課題点等
・資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。
・新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。

今後の取組・方向性
資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221014	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	消防分団整備事業
--------	----------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防分団施設の新設並びに修繕及び解体を計画的に実施し、各消防分団管轄区域の消防体制維持を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防団員・市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	2,299	1,474	1,474	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	14,000
合計	0	0	2,299	1,474	1,474	14,000

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	7,939
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,299	1,474	1,474	6,061
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
土砂災害警戒区域内及び施設の老朽化により、令和2年10月より登別温泉支署及び登別支署は東支署へ統合移転し供用開始予定となっている。
登別温泉支署及び登別支署ともに分団施設機能を有することから、登別温泉分団施設及び登別分団施設の今後のあり方について検討し、両地区の消防体制を維持する。

事務事業の実績（概要）
登別温泉分団施設の建築位置及び実施設計を行った。
今後の登別地区の消防体制のあり方についての検討調査を行い、登別地区内の公共施設を所管する関係部局と協議を行うとともに消防分団へ情報提供を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防分団数	数	7	7	7	7	7
②	消防団員数	人	143	138	137	139	140
③	消防団車両	台	8	8	8	8	8
④	火災による死傷者の数	人	5	4	15	1	0
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発件数	件	3	0	1	1	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	13	15	10	10
⑧	消防職員の数	人	88	88	84	84	—
⑨	横断組織会議	回	—	5	3	0	0
⑩	分団長会議（臨時含む）	回	7	8	7	10	7
⑪	登別市消防団あり方に関する検討会	回	—	—	3	0	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発件数（令和7年度目標：10件）	件	19	15	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
両地区の他の公共施設のあり方等を含め、関係部局との早急な検討が必要である。

今後の取組・方向性
登別温泉分団施設については、令和3年度に消防署東支署横の市有地への建設を進める。
登別分団施設については、令和8年度の建設を目指し関係部局と協議を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221016	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防本部新庁舎建設事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防本部・消防署と消防署駕別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鶯別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和元年度
項	1	消防費	終了年度	令和一年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				掲載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	48,378	131,324	109,780	109,780	0
14工事請負費	0	0	0	135,850	0	0
16公有財産購入費	0	0	93,430	78,761	78,761	0
14工事請負費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	135,850
合計	0	48,378	224,754	324,391	188,541	135,850

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	14,100	186,900	292,900	157,100	135,800
その他	0	0	37,854	31,491	31,441	0
一般財源	0	34,278	0	0	0	50

事務事業の計画（概要）
 現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鶯別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。
【実施内容】
 令和7年4月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）
 用地取得し、実施設計（造成・建物）を実施した。
 なお、造成工事については年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパフコメの実施について（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
③	用地測量（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
④	地歴調査（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑤	地質調査（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	1	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	1	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	1	0
⑪	造成工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	1
⑫	消防本部本体工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	0
⑬	外構工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	19	15	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 令和7年4月の供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和4、5年度：建物建設工事
 ・令和6年度：外構工事
 ・令和7年度：供用開始

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221017	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防広報車更新事業費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した広報車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針（平成27年11月16日策定）
対象	消防職員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和2年度
項	1	消防費	終了年度	令和2年度
目	3	消防施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役員費	0	0	39	39	29	0
12 委託料	0	0	1,970	1,970	1,967	0
17 備品購入費	0	0	4,234	4,234	3,846	0
合計	0	0	6,243	6,243	5,842	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	5,800	5,800	5,375	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	443	443	467	0

事務事業の計画（概要）
平成14年に配置された広報車を更新する。

事務事業の実績（概要）
消防署配置の消防広報車1台を更新した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防広報車使用実績	回	368	318	320	328	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	19	15	9	10	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
広報活動をはじめ、人員搬送など多種多様な活動に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23311001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 交通安全推進事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	182	149	165	165	149	220
7報償費	100	0	100	100	0	100
8旅費	55	16	83	83	6	3
10需用費	668	532	847	847	671	661
11役務費	90	66	88	88	1	2
12委託料	146	99	83	83	16	83
合計	1,241	862	1,366	1,366	843	1,069

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	639	726	769	769	750	671
一般財源	602	136	597	597	93	398

事務事業の計画（概要）	
幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。	
・新入学児童に対する交通安全啓発運動	
・ジャンボ街頭啓発運動	
・高齢者交通安全啓発運動	
・人と旗の波街頭啓発運動	
・パトライト夜間街頭啓発運動	
・飲酒運転根絶運動	
・交通安全標語の募集・表彰	
・歳末交通安全啓発運動	
・交通安全歳末特別警戒運動	

事務事業の実績（概要）	
登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。	
【具体的な事業内容】	
・新入学児童に対する交通安全啓発運動	
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）	
・人と旗の波街頭啓発運動（4回 市内6地区）	
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）	
・交通安全標語の募集・表彰	
・交通安全パネル展の実施	
・重大な交通事故発生に伴う人と旗の波街頭啓発運動（2回）	
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止とした。	

活動等の状況		指標等の状況					
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）※新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
④	交通安全パネル展の実施	—	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	11	11	8	8	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	203	242	181	179	180
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	928
⑩	市内物損事故件数	件	905	978	917	749	700
⑪	市内人身事故件数	件	64	54	56	38	35
⑫	市内国道事故件数	件	15	19	19	17	15
⑬	市内道道事故件数	件	32	26	21	12	10
⑭	交通安全対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15
⑮	交通安全対策会議開催数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議を開催	回	0	1	1	2	1
⑯	交通安全対策会議出席者数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議を開催	人	0	12	0	0	15
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	64	54	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等	
・市内で交通死亡事故が発生したことから、交通死亡事故ゼロに向けた市民周知や取組が必要である。	
・登別市交通安全指導員の減少及び高齢化が顕著となっている。	

今後の取組・方向性	
・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。	
・登別市交通安全指導員委員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。	
・令和3年度から「交通安全対策会議経費」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23311002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 交通安全協会交付金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）	
交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の推進 交通安全教育広報活動の推進 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 高齢者に対する交通安全思想の普及 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）	
登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。	<p>【登別市交通安全協会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の推進 交通安全教室 講習会の開催 交通安全に関する啓発活動 交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	304	308	308	288	290
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	30	28	27	27	26
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
④	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	11	11	8	8	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語 募集件数	件	203	242	181	179	180
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	928
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	64	54	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等	
適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。	

今後の取組・方向性	
交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23311003	部・グループ	民生生活部市民サービスグループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 市民交通傷害保険事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	1,140	767	1,080	1,080	583	0
合計	1,140	767	1,080	1,080	583	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,140	767	1,080	1,080	583	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。

- ・ 広報紙及び市民サービスだよりによる周知
- ・ チラシの配布（市内全戸）
- ・ 町内会への回覧
- ・ 庁内メールでの職員周知
- ・ 登別市老人クラブ連合会や日本工学院北海道専門学校への周知活動

事務事業の実績（概要）

○市民交通傷害保険について、広報のほりべつ（3月号）に加入啓発チラシ（A4版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でPRを行うとともに、3月1日から本庁、各支所窓口で加入受付を行った。

【保険の内容】

- ・ 保険期間：1年間（4月1日～翌年3月31日）
- ・ 保険料：1口600円（12ヶ月 一人2口まで）
- ・ 補償内容：事故によるケガ 1口あたり5千円～12万円まで
死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金 100万円まで

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	769	694	514	393	—
②	交通傷害保険加入者数	人	1,400	1,250	890	685	—
③	交通傷害保険加入口数	口	2,006	1,756	1,306	998	—
④	次年度申込受付（3月受付）件数	件	549	499	331	0	—
⑤	加入申込書発注数	部	2,500	2,300	1,800	0	—
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	203	190	85	72	—
⑦	加入保険料単価	円	360	480	600	600	—
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	19,800	19,800	19,800	0	—
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	—
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：1 未実施：2）	-	1	1	1	1	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	7	4	5	6	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和2年度をもって市民交通傷害保険の取扱を廃止したが、令和2年度市民交通傷害保険加入者から保険金申請があった場合は迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・ 市民交通傷害保険を引受している損害保険会社が令和3年3月末をもって取扱を廃止することに伴い、本制度一定の役割を果たしたものと判断し、令和3年3月末で取扱を廃止した。
- ・ 令和2年度市民交通傷害保険加入者から保険金請求があった場合は、迅速に対応する

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23311005	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 交通安全対策会議経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	88	0	77	77	0	0
8旅費	10	0	3	3	0	0
合計	98	0	80	80	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98	0	80	80	0	0

事務事業の計画（概要）
交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、令和3年度登別市交通安全実施計画の策定を行う。
・委員数 15人

事務事業の実績（概要）
登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和2年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和3年度の登別市交通安全実施計画及び令和3年度月別交通安全計画を策定スケジュールを策定した。
【会議開催実績】2回 ※いずれも書面会議にて開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通安全対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15
②	交通安全対策会議開催数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	0	1	1	2	1
③	交通安全対策会議出席者数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	0	12	15	30	15
④	交通事故負傷者数	人	81	64	71	44	40
⑤	市内物損事故件数	件	905	978	917	749	700
⑥	市内人身事故件数	件	64	54	56	38	35
⑦	市内国道事故件数	件	15	19	19	17	15
⑧	市内道道事故件数	件	32	26	21	12	10
⑨	市道事故件数	件	8	4	8	8	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	64	54	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等
市内で交通死亡事故数が発生したことから、より一層の交通安全啓発が必要となる。

今後の取組・方向性
・交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図るとともに交通死亡事故ゼロを目指す。
・令和3年度から「交通安全推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **カーブミラー設置事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象

目的
カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例

対象
市民等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度	
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	0	0	0	0	0
12委託料	157	157	168	168	85	181
17備品購入費	217	212	217	217	194	217
合計	379	369	385	385	279	398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379	369	385	385	279	398

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。

- 町内会要望での要望箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

- 市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
- 町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。

【設置数】3箇所
【調整・修繕数】4箇所

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	197	199	226	238	245	
② 電柱共架基数	基	2	0	47	57	60	
③ 自立柱設置基数	基	2	2	95	181	185	
④ カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	2	2	5	3	
⑤ 町内会要望対応件数（設置）	件	1	2	2	3	3	
⑥ 新規設置基数	基	4	2	3	3	3	
⑦ 撤去基数	基	0	0	3	0	3	
⑧ 移設数	箇所	1	0	0	0	0	
⑨ 原材料購入数	式	1	2	4	4	4	
⑩ 既存ミラー修繕数	基	0	2	4	4	2	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	64	54	56	38	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 照明灯設置事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	374	319	373	373	0	216
合計	374	319	373	373	0	216

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	374	319	373	373	0	216

事務事業の計画（概要）
市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）
設置必要箇所を確認した結果、優先度の高い箇所が無かったことから設置を見送った。
・更新数 0基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	472	473
③	LED道路照明灯設置数	基	29	31	33	33	34
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **ロードマーク設置事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500
合計	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500

事務事業の計画（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
 ○中央線 L=1,575m
 ○外側線 L=2,583m
 ○ドット線 L=23m

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	中央線塗布延長	m	2,040	2,618	2,508	1,575	1,500
②	外側線塗布延長	m	3,750	1,619	1,659	2,583	2,600
③	ドット線塗布延長	m	89	49	60	23	15
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	107	107	109	109
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標							
成果指標							

課題点等
 年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
 通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費生活	事務事業コード	23411001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費者行政推進事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象

目的
市民の消費者としての権利及び利益を保護し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市消費生活条例

対象
消費者及び事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	109	33	63	63	6	98
10需用費	307	204	306	306	174	209
11役務費	125	101	133	133	57	128
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	3	0	0	0	0	300
26公課費	0	0	15	15	15	0
合計	594	388	567	567	302	785

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	356	140	232	232	85	567
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	238	248	335	335	217	218

事務事業の計画（概要）

消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。

- 消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
- 介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
- 市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
- 規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試質量目調査を実施する。
- 多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

- 消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
- 登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
- 3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
- 商品試質量目調査を年2回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
- 多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。

活動等の状況		指標等の状況					
①	消費生活相談件数（窓口対応）	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	100	99	100	82	90
③	消費者行政関係研修の参加回数	件	153	153	124	155	160
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	6	7	9	3	8
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	2	1	1	0	1
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	13	10	6	0	10
⑦	3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	12	12	11	7	12
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	店舗	8	8	8	8	8
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	11	7	7	7	7
⑪	消費生活に関する内容別件数 価格料金	回	4	5	5	3	4
⑫	消費生活に関する内容別件数 表示広告	件	40	35	30	36	34
⑬	消費生活に関する内容別件数 販売方法	件	39	32	36	48	39
⑭	消費生活に関する内容別件数 契約解除	件	170	198	173	173	181
⑮	消費生活に関する内容別件数 接客対応	件	221	206	199	199	201
⑯	消費生活に関する内容別件数 その他	件	17	19	19	10	16
⑰		件	15	26	26	34	29
成果指標	消費生活相談件数（令和7年度目標：300件）	件（人）	253	252	224	237	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100	100	100	100	100

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性

巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。

相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。

令和3年度から「消費生活展開催補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるね 持続可能な消費	事務事業コード	23411002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費生活展開催補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象

目的
消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市消費生活条例

対象
登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	250	0
合計	300	300	300	300	250	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	250	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。

【消費生活展開催予定内容】

- 開催日：令和2年10月（予定）
- 開催場所：市民会館中ホール（予定）
- 展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置

【移動消費生活展予定内容】

- 開催日：令和2年11月（予定）
- 開催場所：鷺別公民館（予定）
- くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。

【パネル展示会 開催実績】※第43回登別消費者協会代替事業

- 開催日：令和2年10月9日（金）～15日（木）
- 開催場所：登別市民会館1階エントランスホール
- 実施内容：消費生活センター活動の紹介
防災関係、SDGs等の啓発、見守り新鮮情報の紹介、絵手紙及び紙すきの展示

食品の表示マーク、減塩食品、食品添加物ってなに？パネル展示

【第4回移動生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した※第43回登別消費者協会代替事業

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	総実施日数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	日	5	5	5	7	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	人	800	800	750	150	625
③	移動消費生活展参加者数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	人	400	750	250	0	350
④	大人用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	287	259	236	0	200
⑤	子供用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	95	77	25	0	50
⑥	ポスター設置枚数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	40	40	40	0	40
⑦	通常チラシ配布数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	3,500	3,500	3,500	0	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	5,500	5,500	5,500	0	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	0	3
⑩	協賛団体数	団体	15	16	17	16	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和7年度目標：850人）	人	1,200	1,550	1,000	150	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

一昨年のアンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性

- 多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
- 消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。
- 令和3年度から「消費者行政推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つぎはぎ 持続可能な消費生活	事務事業コード	23412001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 登別消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和50年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。

【登別消費者協会の活動内容】

- ・消費者被害防止講座の開催
- ・くらしの安全・安心セミナーの開催（年5回）
- ・食の安全・安心セミナーの開催（年4回）
- ・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
- ・消費者協会だよりの発行（年6回）
- ・不用品ダイヤル市の開催
- ・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
- ・3歳児健康診査時における啓発（年12回）
- ・年金支給日における街頭啓発（年6回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。

【登別消費者協会の活動実績】

- ・消協だよりの発行 年6回発行
- ・「くらしの総合講座」の開催
- くらしの安全・安心セミナー年2回
（令和2年6月※、9月）
- 食の安全・安心セミナー年2回
（令和2年11月、令和3年2月）※
- ・不用品ダイヤル市の開催
- ・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、3歳児検診時の啓発）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	会員数	人	225	225	208	208	208
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	12	12	11	12
③	消費者大会参加人数	人	70	70	-	-	-
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月分は中止	人	272	160	115	20	140
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	人	156	156	120	0	100
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	25	25	11	18
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	1	0	0	1
⑧	消協だよりの発行回数	回	8	8	6	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	80	65	70	63	66
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	38	57	81	23	54
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	87	76	68	48	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるも のち	事務事業コード	23412002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費者被害防止ネットワーク事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的
関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。

根拠
消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱

対象
構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	405	366	90	90	48	58
11役員費	147	95	138	138	70	102
合計	582	461	258	258	118	190

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	427	358	77	107	37	79
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155	103	181	151	81	111

事務事業の計画（概要）
消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手法等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）
関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
・定例会議の開催（年1回）
・幹事会議の開催（年6回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	幹事会議の開催数	回	6	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	124	78	65	94	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	18	19	8	11	12
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	0	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	400	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	400	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	110	107	107	106	106
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	253	252	224	237	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等
定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性
多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	23511001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭登別防犯協会連合会助成事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）
 犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）
 関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回）
 ※点訳版についても発行
 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）
 ・令和2年度の春の地域安全運動街頭啓発、夏の暴力追放巡回啓発活動及び防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況		活動等の状況						
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
①	室蘭登別防犯協会連合会	地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会	目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会	春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	0	1
④	室蘭登別防犯協会連合会	夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	0	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会	定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会	室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会	全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会	歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会	防犯教室の開催	回	1	1	1	0	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会	防犯活動に支出した金額	千円	804	836	854	805	755
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	222	189	158	123	120	
成果指標								
成果指標								

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	23511002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	477	500
合計	500	500	500	500	477	500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	477	500

事務事業の計画（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
 ・啓発広告の掲載
 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布
 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
 ・令和2年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
 ・令和2年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
 ・また、令和2年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	啓発旗の作成数	枚	410	460	450	400	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	2	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	48	44	47	-	-
⑤	啓発看板修理数	件	2	2	1	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	1	-
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	2	-	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。
 令和3年度の手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE FOR JUSTICE	事務事業コード	23511003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 防犯灯設置費補助事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910
合計	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。

- 補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
- 【令和2年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
- ・新設 5基
- ・改修 299基
- ・補修 0基
- ・予備 10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限額30,000円）を補助した。

【補助町内会数】

- ・47町内会等（町内会46、地区連合町内会1）

【新設・改修・補修の内訳】

- ・新設 578,300円（20基）
- ・改修 8,833,300円（331基）
- ・補修 0円（0基）

※上記全て省エネルギー型防犯灯

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 補助金を交付した町内会の数	町内会	64	57	47	66	37	
② 交付した補助金の額	千円	14,777	12,444	9,361	9,412	8,910	
③ 防犯灯の総数	基	4,357	4,368	4,391	4,306	4,326	
④ ナトリウム灯の設置数	基	44	37	40	23	23	
⑤ 水銀防犯灯の設置数	基	1,723	1,349	1,091	799	532	
⑥ 蛍光防犯灯の設置数	基	168	128	98	68	68	
⑦ 白熱防犯灯の設置数	基	35	12	10	19	19	
⑧ 省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,387	2,842	3,152	3,397	3,417	
⑨ 省エネルギー型防犯灯への改修数	基	476	421	312	331	267	
⑩ 防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	491	443	337	351	287	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	54.7	65.0	71.8	78.8	79.0
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	20	29	32	39	46
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	事務事業コード	23511004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和53年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）
 社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
 【委員会の主な事業内容】
 ・メッセージ伝達式
 ・公開ケース研究会
 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
 ・社会を明るくする運動作文、標語募集

事務事業の実績（概要）
 社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
 【委員会の主な事業内容】
 ・社会を明るくする運動作文募集
 ・社会を明るくする運動啓発物品配布
 ※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。
 ・メッセージ伝達式
 ・公開ケース研究会
 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動等	回	7	7	7	2	5
②	社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	2	3	2	14	14
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	24	20	23	16	21
④	地域住民との懇談会の回数	回	2	3	3	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	38	46	47	0	44
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	1	1	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	106	97	98	0	100
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	548	606	577	28	28
成果指標							
成果指標							

課題点等
 社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性
 ・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。
 ・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事の規模を縮小するなど、啓発活動の手法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE FOR JUSTICE	事務事業コード	23511005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別地区保護司会補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）	
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。	
【会の主な事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・立ち直りに係る相談の受け付け ・社会を明るくする運動 ・更生保護に係る啓発
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。	<ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 ・公開ケース研究会 ・地域住民との懇談会 ・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	14	16	0	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	21	22	0	0
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	29	29	35	35
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	12	12	0	0
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	3	0	0
⑥	視察研修会	回	1	1	1	0	0
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	35	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	260	248	249	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等	
登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。	

今後の取組・方向性	
罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23512001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 戦没者追悼式関係経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	昭和	46	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	1	1	1	1	1	1
12 委託料	411	357	402	402	363	385
合計	412	358	403	403	364	386

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	412	358	403	403	364	386

事務事業の計画（概要）	
戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。	
・開催時期 8月	
・会場 市民会館中ホール	

事務事業の実績（概要）	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。	
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、広報のほりべつ掲載記事を囲み記事とした。	
【開催日時】 令和2年8月18日（火）	
【開催場所】 市民会館中ホール	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	25	18	18	15	15
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	27	26	25	21	21
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	20	18	21	9	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	72	62	64	45	45
成果指標							
成果指標							

課題点等	
遺族等の高齢化が進み、参列者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。	

今後の取組・方向性	
遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和3年度においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意して実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	23611001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 無料法律相談委託業務

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	平成 元 年度		
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）
 交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
 ・実施回数：月1回
 ・1回あたりの定員：6名
 ・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）
 金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間21件の利用があった。

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 年間申込件数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4・5月分は中止	件	53	54	42	31	72	
② 年間キャンセル・当日欠席数	件	16	7	12	10	0	
③ 月最大相談件数	件	5	5	5	5	6	
④ 土地・家屋相談件数	件	5	11	1	2	5	
⑤ 金銭問題相談件数	件	8	14	7	7	9	
⑥ 交通事故相談件数	件	0	1	1	0	1	
⑦ 離婚問題相談件数	件	6	5	11	7	8	
⑧ 相続・贈与相談件数	件	12	8	6	3	6	
⑨ 相続問題相談件数	件	0	1	1	0	1	
⑩ その他相談件数	件	6	7	3	2	4	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	37	47	30	21	72
成果指標							
成果指標							

課題点等
 予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性
 急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23611002	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 空家等対策事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	154	33	154	154	27	154
8旅費	51	21	42	42	3	53
10需用費	87	79	35	35	32	31
11役員費	12	0	11	11	0	14
12委託料	500	290	500	500	281	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,000	3,000	3,000	500	3,000
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000
合計	4,804	1,423	5,742	5,742	843	5,752

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,804	1,423	5,742	5,742	843	5,752

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

- ・ 諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
- ・ パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
- ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
 - 特定空家等の除却費用の一部補助
除却工事費の1/2（上限額50万円）
 - 空き家の改修費用の一部補助
対象工事費 300万円以上
補助基本額 70万円
加算額 子ども一人当たり10万円（上限30万円）
- ・ 空き家情報登録制度を運用する。
- ・ 空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。

- 空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
空家等対策審議会の開催 第7回 3月25日
- 特定空家等の認定及び指導
➢ 認定件数 0件 ➢ 指導件数 0件 ➢ 再指導件数 5件
- 空家等対策事業補助金
➢ 特定空家等の除却補助 1件 ➢ 空家のリフォーム補助 0件
- 空き家情報登録制度の運用
➢ 登録件数 21件
- 令和元年度空家等実態調査（令和3年2月頃）実施
➢ 空家等把握件数 479件
- 空家等への苦情対応
➢ 対応件数 51件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	3	2	1	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	1	5
③	市内空家等把握件数	件	330	389	438	479	479
④	市内空家等増加件数	件	74	90	101	89	50
⑤	市内空家等解消件数	件	46	31	52	48	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	74	78	43	51	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	5	13	4	5	5
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	75	80	45	53	52
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	31	7	4	21	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	46	31	52	48	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

- ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
- ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
- ・ 所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
- ・ 空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ 特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
- ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
- ・ 空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
- ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金の登別市立地適正化計画にあわせた補助制度見直し検討及び交付金事務の実施。
- ・ 登別市空家等対策計画の改定実施。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	改善	